

平成30年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月10日

上場会社名 キャリアバンク株式会社

上場取引所 札

コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務部長兼経営管理部長 (氏名) 橋本 正太

TEL 011-251-3373

定時株主総会開催予定日 平成30年8月29日 配当支払開始予定日 平成30年8月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券会社及び金融機関向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	5,937	2.1	1		2	97.5	25	
29年5月期	5,817	3.9	98	189.3	101	195.6	28	

(注) 包括利益 30年5月期 9百万円 (%) 29年5月期 85百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	26.06		3.3	0.1	0.0
29年5月期	28.44		3.6	4.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 百万円 29年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	2,339	1,072	32.8	773.80
29年5月期	2,427	1,102	33.5	819.09

(参考) 自己資本 30年5月期 768百万円 29年5月期 813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	36	16	39	1,165
29年5月期	326	216	116	1,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期				13.00	13.00	12	45.7	1.6
30年5月期				13.00	13.00	12		1.6
31年5月期(予想)				13.00	13.00		29.6	

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,083	2.5	110		107		43		43.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	993,000 株	29年5月期	993,000 株
期末自己株式数	30年5月期	株	29年5月期	株
期中平均株式数	30年5月期	993,000 株	29年5月期	993,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	4,358	3.0	5		2	87.8	5	26.8
29年5月期	4,231	2.1	11		17		6	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	5.12	
29年5月期	7.00	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	1,729	612	35.4	616.66
29年5月期	1,775	633	35.7	637.77

(参考) 自己資本 30年5月期 612百万円 29年5月期 633百万円

2. 平成31年 5月期の個別業績予想(平成30年 6月 1日～平成31年 5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,360	0.0	19		23		1	151.7	12.90

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応じてまいりました。当連結事業年度は北海道の市場を基盤としながらも、東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は5,937,683千円（前連結会計年度比2.1%増）、経常利益は2,584千円（同97.5%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は25,876千円（前年同期は当期純利益28,244千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、入札案件の獲得及びコールセンター等の派遣ニーズに対応することができ、稼働者数が増加しました。また、衆議院選挙に係る売上も加わり、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高3,190,185千円（同4.5%増）、セグメント利益272,509千円（同0.8%増）となりました。

②人材派遣関連事業（関東）

人材派遣関連事業（関東）においては、既存の大口クライアントの稼働数が一部減少したことにより売上高は前年同期を若干下回りました。また、首都圏における労働力不足により労務費原価及び募集広告費が高止まりしている影響を受け、セグメント損失に転じました。この結果、売上高590,015千円（同6.0%減）、セグメント損失40,167千円（前年同期はセグメント利益1,863千円）となりました。

③人材紹介事業

人材紹介事業においては、海外からのインターンシップ受入サポート事業等が伸びたことにより、売上高は前年同期を上回りましたが、部門増強のための人件費の伸びによりセグメント利益は前年同期を下回りました。この結果、売上高107,308千円（同13.3%増）、セグメント利益10,353千円（同38.4%減）となりました。

④再就職支援事業

再就職支援事業においては、積極的な入札への参加により前年並みの売上高を確保しましたが、セグメント利益は前年同期を下回ることであります。この結果、売上高909,134千円（同0.4%減）、セグメント利益67,400千円（同15.7%減）となりました。

⑤ペイロール事業

ペイロール事業においては、新規顧客の受注が進んだ一方、昨年まで継続的に取引していた年末調整業務の大型案件の受注がなかったこと及びマイナンバー関連の需要が制度導入後に一巡したことが影響し、売上高はほぼ前年並みを確保したものの、セグメント利益は前年同期を下回りました。この結果、売上高953,763千円（同0.1%減）、セグメント利益67,072千円（同24.3%減）となりました。

⑥その他

その他事業は、前期から開始した日本語学校運営事業において売上高には貢献したものの、語学研修事業とストレスチェック事業の売上高が伸び悩み、売上高は前年同期を上回りましたがセグメント利益は前年同期を下回りました。この結果、売上高187,277千円（同8.4%増）、セグメント利益2,588千円（同91.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、主に現金及び預金の減少等により88,283千円減少し、2,339,540千円（前年同期比3.6%減）となりました。

負債につきましては、主に未払法人税及び未払消費税等の減少等により、58,337千円減少し、1,266,575千円（同4.4%減）となりました。

純資産につきましては、主に純損失の計上による利益剰余金の減少等により29,945千円減少し、1,072,965千円（同2.7%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の増加、未払消費税の減少等が投資有価証券の売却による収入等を上回ったため、期首残高に比べて90,888千円減少し、当連結会計年度末には1,165,652千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は36,764千円(前年同期は326,419千円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加及び法人税等の支払額等が、前受金の増加額等を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16,277千円(前年同期比92.5%減)であります。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が、投資有価証券の売却による収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39,452千円(前年同期は116,923千円の獲得)であります。これは主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2014年 5月期	2015年 5月期	2016年 5月期	2017年 5月期	2018年 5月期
自己資本比率(%)	32.4	33.8	36.4	33.5	32.8
時価ベースの自己資本比率(%)	22.0	42.9	37.5	38.1	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	1.8	—	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.2	52.6	—	79.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2016年5月期及び2018年5月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、働き方改革に代表される様に雇用環境が急速に変化している中で、総合人材サービス会社として、雇用のマーケットを的確に捉え、社会のニーズに応えることで業績の拡大を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,083,449千円(前年同期比2.5%増)、営業利益110,259千円(前年同期は営業損失1,100千円)、経常利益107,175千円(前年同期は経常利益2,584千円)、親会社株主に帰属する当期純利益43,574千円(前年同期は当期純損失25,876千円)を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,541	1,165,652
売掛金	534,740	589,480
繰延税金資産	7,948	5,365
その他	47,056	51,747
貸倒引当金	△2,861	△2,573
流動資産合計	1,853,426	1,809,673
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	50,796	46,377
土地	71,226	71,226
その他(純額)	28,731	25,051
有形固定資産合計	150,755	142,655
無形固定資産		
のれん	64,862	54,485
その他	98,725	84,785
無形固定資産合計	163,587	139,270
投資その他の資産		
投資有価証券	156,359	149,836
繰延税金資産	—	7,382
その他	103,695	90,722
投資その他の資産合計	260,054	247,940
固定資産合計	574,397	529,866
資産合計	2,427,823	2,339,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,928	44,535
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	120,320	100,000
未払費用	282,258	287,491
未払法人税等	30,527	18,488
未払消費税等	96,557	74,460
訴訟損失引当金	10,316	—
繰延税金負債	—	104
その他	61,907	72,564
流動負債合計	1,049,816	1,097,645
固定負債		
長期借入金	250,000	150,000
繰延税金負債	25,096	18,929
固定負債合計	275,096	168,929
負債合計	1,324,912	1,266,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	63,305	63,785
利益剰余金	416,910	378,125
株主資本合計	736,456	698,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,212	70,350
為替換算調整勘定	△1,317	△114
その他の包括利益累計額合計	76,894	70,235
新株予約権	3,640	2,345
非支配株主持分	285,918	302,232
純資産合計	1,102,911	1,072,965
負債純資産合計	2,427,823	2,339,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
売上高	5,817,512	5,937,683
売上原価	4,629,510	4,757,049
売上総利益	1,188,001	1,180,634
販売費及び一般管理費	1,089,142	1,181,734
営業利益	98,858	△1,100
営業外収益		
受取賃貸料	13,767	8,431
受取配当金	2,294	3,333
助成金収入	1,520	2,774
その他	3,502	3,863
営業外収益合計	21,085	18,402
営業外費用		
支払利息	4,093	4,209
賃貸費用	13,767	8,431
その他	155	2,077
営業外費用合計	18,016	14,718
経常利益	101,927	2,584
特別利益		
投資有価証券売却益	7,326	39,303
その他	—	1,038
特別利益合計	7,326	40,341
特別損失		
減損損失	—	22,258
出資金評価損	—	10,825
訴訟損失引当金繰入額	10,316	—
特別損失合計	10,316	33,083
税金等調整前当期純利益	98,937	9,842
法人税、住民税及び事業税	33,098	24,221
法人税等調整額	4,590	△9,001
法人税等合計	37,688	15,219
当期純利益	61,249	△5,377
非支配株主に帰属する当期純利益	33,004	20,499
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	28,244	△25,876

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
当期純利益	61,249	△5,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,099	△6,273
為替換算調整勘定	△1,345	2,351
その他の包括利益合計	23,754	△3,922
包括利益	85,003	△9,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,291	△32,535
非支配株主に係る包括利益	34,711	23,236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	63,240	401,574	721,055
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		△914		△914
連結子会社の増資による持分の増減		979		979
剰余金の配当			△12,909	△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益			28,244	28,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	65	15,335	15,401
当期末残高	256,240	63,305	416,910	736,456

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	55,472	△624	54,847	3,599	272,449	1,051,952
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△914
連結子会社の増資による持分の増減						979
剰余金の配当						△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益						28,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,739	△693	22,046	41	13,469	35,557
当期変動額合計	22,739	△693	22,046	41	13,469	50,958
当期末残高	78,212	△1,317	76,894	3,640	285,918	1,102,911

当連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	63,305	416,910	736,456
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		53		53
連結子会社の増資による持分の増減		426		426
剰余金の配当			△12,909	△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益			△25,876	△25,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		480	△38,785	△38,305
当期末残高	256,240	63,785	378,125	698,151

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	78,212	△1,317	76,894	3,640	285,918	1,102,911
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						53
連結子会社の増資による持分の増減						426
剰余金の配当						△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益						△25,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,862	1,203	△6,658	△1,295	16,313	8,359
当期変動額合計	△7,862	1,203	△6,658	△1,295	16,313	△29,945
当期末残高	70,350	△114	70,235	2,345	302,232	1,072,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,937	9,842
減価償却費	47,085	49,189
減損損失	—	22,258
のれん償却額	7,172	10,377
出資金評価損	—	10,825
支払利息	4,093	4,209
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,326	△39,303
売上債権の増減額(△は増加)	71,711	△52,753
営業債務の増減額(△は減少)	△14,969	△3,393
未払金の増減額(△は減少)	10,709	△11,713
未払費用の増減額(△は減少)	12,793	5,229
未払消費税等の増減額(△は減少)	69,897	△15,188
預り金の増減額(△は減少)	7,117	△2,588
前受金の増減額(△は減少)	9,096	25,765
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	10,316	△10,316
その他	531	△1,838
小計	327,164	602
法人税等の支払額	△22,888	△37,074
法人税等の還付額	23,833	467
その他	△1,690	△760
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,419	△36,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△15,526	△11,337
無形固定資産の取得による支出	△39,894	△35,858
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
投資有価証券の売却による収入	25,621	31,905
子会社株式の取得による支出	△21,000	△750
事業譲受による支出	△164,588	—
敷金及び保証金の回収による収入	11,034	4,367
敷金及び保証金の差入による支出	△8,839	△9,204
その他	△3,382	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,574	△16,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△300,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△19,920	△120,320
非支配株主への配当金の支払額	△4,903	△6,589
非支配株主からの払込みによる収入	3,437	595
配当金の支払額	△12,728	△13,139
新株予約権の発行による収入	1,038	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,923	△39,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△798	1,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225,970	△90,888
現金及び現金同等物の期首残高	1,030,571	1,256,541
現金及び現金同等物の期末残高	1,256,541	1,165,652

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社には営業部、経営管理部及び経理財務部があり、営業部、連結子会社である株式会社エコミック及び株式会社セールスアウトソーシングにおいて、当社グループが取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、営業部が統括する「人材派遣関連事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、株式会社エコミックが担当する「ペイロール事業」、株式会社セールスアウトソーシングが担当する「人材派遣関連事業（関東）」の5つをサービス別のセグメントとして報告セグメントにしております。

「人材派遣関連事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣、病院、クリニック及び介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスを行うメディカル派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材派遣関連事業（関東）」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「再就職支援事業」は、企業の雇用調整等、経営・労務に関するコンサルティング並びに人材の教育、転職サポート及び求人開拓等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	3,053,955	627,807	94,682	913,239	955,020	5,644,705	172,806	5,817,512	—	5,817,512
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	14,121	—	—	—	14,809	28,931	91	29,022	(29,022)	—
計	3,068,077	627,807	94,682	913,239	969,830	5,673,637	172,897	5,846,535	(29,022)	5,817,512
セグメント利益	270,360	1,863	16,804	79,968	88,589	457,586	30,402	487,988	(389,130)	98,858
セグメント資産	296,963	284,236	7,709	92,845	610,976	1,292,730	237,266	1,529,997	897,826	2,427,823

当連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	3,190,185	590,015	107,308	909,134	953,763	5,750,406	187,277	5,937,683	—	5,937,683
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,485	—	11,065	—	16,480	31,031	2,103	33,134	(33,134)	—
計	3,193,671	590,015	118,373	909,134	970,243	5,781,437	189,380	5,970,818	(33,134)	5,937,683
セグメント利益	272,509	△40,167	10,353	67,400	67,072	377,169	2,588	379,758	(380,858)	△1,100
セグメント資産	301,957	222,448	18,396	98,365	631,804	1,272,972	240,376	1,513,349	826,191	2,339,540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおり
ます。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—千円	—千円
全社費用 ※	△389,130	△380,858
合計	△389,130	△380,858

※ 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2016年6月1日 至2017年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2017年6月1日 至2018年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2016年6月1日 至2017年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2017年6月1日 至2018年5月31日)

報告セグメントに含まれない全社資産において、22,258千円の減損損失を計上しております。これは、共用資産である基幹システムの開発中止に伴う減損によるものであります。

【報告セグメントののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2016年6月1日 至2017年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	7,172	7,172
当期末残高	—	—	—	—	—	—	64,862	64,862

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自2017年6月1日 至2018年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	10,377	10,377
当期末残高	—	—	—	—	—	—	54,485	54,485

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

【報告セグメントの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2016年6月1日 至2017年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2017年6月1日 至2018年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
1株当たり純資産額	819.09円	773.80円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	28.44円	△26.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会 社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	28,244	△25,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金 額(△)(千円)	28,244	△25,876
期中平均株式数(株)	993,000	993,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。